

令和元年度

伊賀市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 81 号
2020(令和2)年8月17日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 西口 和成

令和元年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の
意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 決算の概要	5
1. 決算の総括	5
(1) 決算規模	5
(2) 決算収支	5
(3) 予算の執行状況	5
2. 普通会計における財源の構成状況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	9
3. 普通会計における財政構造の分析	11
(1) 経常収支比率	11
(2) 財政力指数	11
(3) 公債費負担比率	11
(4) 実質収支比率	11
4. 会計別決算の状況	12
(1) 一般会計	12
ア. 歳入	13
イ. 歳出	20
(2) 特別会計	26
①国民健康保険事業特別会計	26
i 事業勘定	26
ii 直営診療施設勘定診療所費	27
②住宅新築資金等貸付特別会計	28
③駐車場事業特別会計	29
④介護保険事業特別会計	30
⑤サービスエリア特別会計	31
⑥後期高齢者医療特別会計	32
⑦島ヶ原財産区特別会計	33
⑧大山田財産区特別会計	34

5. 実質収支に関する調書について	35
6. 財産に関する調書について	35
(1) 公有財産	35
(2) 物品	35
(3) 債権	35
(4) 基金	36
7. 令和元年度基金運用状況調書について	37
(1) 土地開発基金	37
(2) 用品購入基金	37
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	37

決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	39
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	40
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	41
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①・②)	42
別表5 ①市税収入状況 ②国民健康保険税収入状況	44
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	46
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	47

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

令和元年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審査の対象

令和元年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和元年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審査の期間

令和2年7月6日から7月20日まで

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和元年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審査の結果

審査に付された令和元年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についてもおおむね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は961百万円の黒字（前年度比△11.7%）となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計は本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で2,444百万円（△5.0%）減の45,967百万円、歳出で1,776百万円（△3.8%）減の45,048百万円となっている（表1参照）。

歳出決算額を款別科目で比較すると、大幅に減少した科目は庁舎管理経費の減等により総務費が3,524百万円(△33.7%)の減少となった。総務費以外で主な科目は、公共土木施設等の災害復旧にかかる災害復旧費が567百万円(△70.6%)の減少となっている。一方で増加した主な科目は、小学校給食センター建設事業の増等により教育費が1,059百万円(31.8%)、伊賀牛振興補助金の増などにより農林業費が372百万円(22.1%)、伊賀市総合福祉会館工事費の増等により民生費が360百万円(2.6%)のそれぞれ増加となっている。

他方、歳入決算額で減少した主な科目は、庁舎整備事業等にかかる総務債2,882百万円(△91.7%)の減等により市債が1,958百万円(△27.4%)の減少、衛生費国庫補助金752百万円(△84.8%)の減等により国庫支出金が474百万円(△8.8%)の減少、雑入437百万円(△41.9%)の減等により諸収入が411百万円(△34.9%)の減少、保育所負担金等にかかる民生費負担金180百万円(△34.5%)の減等により分担金及び負担金が164百万円(△22.0%)の減少などである。一方で繰越金は386百万円(32.1%)、地方特例交付金は207百万円(4.7倍)増加している(表2参照)。

市債の発行と基金の取崩しは歳入の増加を図る容易な方法ではあるが、事業費が減少したことによるとはいえ、これらの容易な資金調達手段の選択が減少抑制されたことは一定評価できる。今後もできる限り市債の発行や基金の取崩しに頼らないような運営を心がけていただきたい。本年度の市税は対前年度比0.1%減とほぼ横ばいであり、今後も増加は期待できず、むしろ生産年齢人口等の減少に伴い減少していくことが予想される。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の低下に伴う法人市民税等の減収も考えられる。市債権全般の収納率の向上に加え、公共施設最適化計画を遅延なく進めることにより経常経費の抑制に努め、普通財産の土地建物売払収入の増加など、一般財源の確保に向けての取組みをお願いしたい。

なお、市民サービスの重要な財源である市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は表3のとおりである。伊賀市債権管理条例に基づき、督促並びに催告や納付相談の実施など債権回収の取組みの結果、市税や国民健康保険税、介護保険料では未済率が低下傾向にあり一定の成果につながっている。債権管理課については令和2年度末に廃止が予定されているが、今後の債権管理をどのようにするか方向性を定めて組織改善に取り組んでいただきたい。

また、歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的行財政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野における削減・抑制は不可欠である。交通政策については、市の伊賀鉄道株式会社に対する支出は損失補填である伊賀鉄道運営費等補助金と、鉄道施設車両保守点検及び設備修繕更新等の委託料等を合わせると、本年度は約4億円(国県支出金等を含む)にのぼっている。なお、伊賀線鉄道事業再構築実施計画における収支計画は未達成となっており計画策定時に想定した以上に市の負担が生じているが、来年度は当該計画5年目に当たり計画の再検討を行うとのことなので、いま一度収支計画を厳しく精査し、今後の市の負担となる支出を正確に見積ると同時に、縮小した財政規模の中でも持続可能な交通政策の実現について引き続き検討されることを期待する。

公用車両については、健康福祉部の一部を除き管財課による一括管理が行われているが、必要な台数を精査することにより経費削減の余地があると思われる。管財課などが支所や出先機関等も含めた必要な車両台数の見直しに着手をされるよう検討願いたい。

施設の維持管理業務委託の契約については、安易に設置業者等と随意契約することなく、業務仕様書を作成のうえ他業者の見積書と比較し入札による契約を検討するよう望むものである。

公の施設の管理・運営については、指定管理者制度が多く採用されているが、指定管理者が委託業者と随意契約している事例が財政援助団体等監査で散見されている。指定管理者制度の目的は「多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ること」(平成15年7月17日総行第87号総務省自治行政局長通知)とされており、当該目的が達成できるよう所管課のモニタリングの強化を望むところである。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

区分 年度	歳入決算額		対前年度 増減率		うち市債	歳出決算額		対前年度 増減率	
	百万円		百万円	%		百万円	百万円	百万円	%
平成27年度	44,869		△ 4.7		4,954	43,500		△ 5.3	
平成28年度	46,144		2.8		6,842	45,153		3.8	
平成29年度	43,313		△ 6.1		4,210	42,112		△ 6.7	
平成30年度	48,411		11.8		7,145	46,824		11.2	
令和元年度	45,967		△ 5.0		5,187	45,048		△ 3.8	

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度 款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率	年度 款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	百万円		百万円					百万円	%	百万円	百万円		
市 税	14,761		14,774		△ 13	△ 0.1	議 会 費	293		298		△ 5	△ 1.7
地 方 譲 与 税	584		562		22	3.9	総 務 費	6,925		10,449		△ 3,524	△ 33.7
利子割交付金	11		26		△ 15	△ 57.7	民 生 費	14,138		13,778		360	2.6
配当割交付金	60		52		8	15.4	衛 生 費	6,025		5,765		260	4.5
株式等譲渡 所得割交付金	33		42		△ 9	△ 21.4	労 働 費	74		73		1	1.4
地方消費税 交付金	1,748		1,795		△ 47	△ 2.6	農 林 業 費	2,056		1,684		372	22.1
ゴルフ場利用 税交付金	171		170		1	0.6	商 工 費	435		400		35	8.8
自動車取得 税交付金	119		213		△ 94	△ 44.1	土 木 費	2,511		2,285		226	9.9
環境性能割 交付金	29		0		29	皆増	消 防 費	1,681		1,634		47	2.9
国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	2		2		0	0.0	教 育 費	4,386		3,327		1,059	31.8
地方特例 交付金	263		56		207	369.6	災 害 復 旧 費	236		803		△ 567	△ 70.6
地方交付 税	9,946		10,033		△ 87	△ 0.9	公 債 費	6,284		6,322		△ 38	△ 0.6
交通安全対策 特別交付 金及び負担 金	8		9		△ 1	△ 11.1	合 計	45,048		46,824		△ 1,776	△ 3.8
使用料 及び手数料	536		549		△ 13	△ 2.4							
国庫支出 金	4,905		5,379		△ 474	△ 8.8							
県支出 金	2,731		2,660		71	2.7							
財産収入	228		192		36	18.8							
寄附金	241		122		119	97.5							
繰入金	1,458		1,497		△ 39	△ 2.6							
繰越金	1,587		1,201		386	32.1							
諸収入	766		1,177		△ 411	△ 34.9							
市債	5,187		7,145		△ 1,958	△ 27.4							
合 計	45,967		48,411		△ 2,444	△ 5.0							

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況〕

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	平成29年度	15,541,549,124	14,710,972,153	61,329,647	769,247,324	94.7	4.9
	平成30年度	15,551,832,665	14,774,992,611	76,261,268	700,578,786	95.0	4.5
	令和元年度	15,477,624,758	14,761,692,486	49,788,973	666,143,299	95.4	4.3
国 民 健 康 保 険 税	平成29年度	1,904,532,541	1,550,618,411	36,295,515	317,618,615	81.4	16.7
	平成30年度	1,972,501,043	1,645,834,543	21,019,269	305,647,231	83.4	15.5
	令和元年度	1,910,863,211	1,604,344,106	23,485,120	283,033,985	84.0	14.8
介 護 保 険 料	平成29年度	2,190,363,716	2,131,782,664	13,472,034	45,109,018	97.3	2.1
	平成30年度	2,291,936,400	2,240,799,857	6,353,598	44,782,945	97.8	2.0
	令和元年度	2,278,568,507	2,231,509,722	5,636,186	41,422,599	97.9	1.8
医 療 保 険 料 者 後 期 高 齢 者	平成29年度	805,086,727	797,182,809	578,094	7,325,824	99.0	0.9
	平成30年度	822,993,293	816,118,006	1,064,582	5,810,705	99.2	0.7
	令和元年度	857,478,260	850,823,416	757,785	5,897,059	99.2	0.7
保 育 料	平成29年度	499,627,729	475,785,342	12,976,700	10,865,687	95.2	2.2
	平成30年度	490,919,087	479,037,162	1,654,576	10,227,349	97.6	2.1
	令和元年度	307,093,649	297,672,340	963,170	8,458,139	96.9	2.8
公 営 住 宅 使 用 料	平成29年度	311,986,595	102,286,320	3,891,000	205,809,275	32.8	66.0
	平成30年度	312,636,715	102,056,540	12,570,503	198,009,672	32.6	63.3
	令和元年度	300,877,412	100,076,105	9,131,350	191,669,957	33.3	63.7

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決算の概要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(39頁)、総計・純計決算表は別表2(40頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,526,712,498円)を控除した純計決算額は、歳入額が65,138,529,924円、歳出額が63,847,356,948円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で2,358,024,771円(△3.5%)、歳出額で1,836,769,027円(△2.8%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

(2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が67,665,242,422円、歳出額が66,374,069,446円であり、差引額は1,291,172,976円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源329,740,377円を控除した実質収支額は961,432,599円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計589,500,352円(前年度862,851,534円)、特別会計371,932,247円(前年度225,279,782円)となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計512,621,429円等である。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、1,712,145,467円の減収となり、収入率は97.5%(前年度95.5%)となっている。また、調定額69,844,038,529円に対する収入率は96.9%で前年度96.9%と同値となっており、収入未済額2,059,265,454円は前年度に比べ17,834,479円(△0.9%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し95.7%(前年度93.0%)の執行率で、1,325,901,008円を翌年度へ繰越し、不用額1,677,417,435円は前年度より923,149,401円(△35.5%)減少している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自主財源)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,761,692	32.1	14,774,993	30.5	△ 13,301	△ 0.1
分担金及び負担金	453,560	1.0	526,363	1.1	△ 72,803	△ 13.8
使用料・手数料	664,252	1.4	767,704	1.6	△ 103,452	△ 13.5
財 産 収 入	229,499	0.5	192,711	0.4	36,788	19.1
寄 附 金	241,762	0.5	122,163	0.3	119,599	97.9
繰 入 金	1,458,463	3.2	1,497,600	3.1	△ 39,137	△ 2.6
繰 越 金	1,521,962	3.3	1,124,190	2.3	397,772	35.4
諸 収 入	786,653	1.7	1,204,842	2.5	△ 418,189	△ 34.7
計	20,117,843	43.7	20,210,566	41.8	△ 92,723	△ 0.5

(依存財源)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	584,839	1.3	562,757	1.2	22,082	3.9
利子割交付金	11,886	0.0	26,298	0.1	△ 14,412	△ 54.8
配当割交付金	60,834	0.1	52,972	0.1	7,862	14.8
株式等譲渡所得割 交 付 金	33,315	0.1	42,588	0.1	△ 9,273	△ 21.8
地方消費税交付金	1,748,565	3.8	1,795,003	3.7	△ 46,438	△ 2.6
ゴルフ場利用税金 交 付 金	171,277	0.4	170,828	0.4	449	0.3
自動車取得税交付金	119,772	0.3	213,728	0.4	△ 93,956	△ 44.0
自動車税環境性能割 交 付 金	29,858	0.1	0	0.0	29,858	皆増
地方特例交付金	263,914	0.6	56,257	0.1	207,657	369.1
地 方 交 付 税	9,946,129	21.6	10,033,761	20.7	△ 87,632	△ 0.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,029	0.0	9,582	0.0	△ 1,553	△ 16.2
国 庫 支 出 金	4,895,281	10.7	5,368,948	11.1	△ 473,667	△ 8.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,459	0.0	2,546	0.0	△ 87	△ 3.4
県 支 出 金	2,743,795	6.0	2,672,695	5.5	71,100	2.7
地 方 債	5,187,315	11.3	7,145,200	14.8	△ 1,957,885	△ 27.4
計	25,807,268	56.3	28,153,163	58.2	△ 2,345,895	△ 8.3

自主財源は20,117,843千円で、前年度と比較すると92,723千円（△0.5%）の減であり、その主な要因は、繰越金が増となった一方、諸収入（庁舎建設基金精算金に伴う総務費雑入等）の減、使用料・手数料（保育所負担金等）の減等によるものである。また、依存財源は25,807,268千円で、前年度と比較すると2,345,895千円（△8.3%）の減であり、その主な要因は、地方債（庁舎整備事業の減に伴う総務債等）、国庫支出金（汚泥再生処理センター建設事業等に伴う衛生費国庫補助金等）の減等によるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

（一般財源）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減（△） （A-B） C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,761,692	32.1	14,774,993	30.5	△ 13,301	△ 0.1
地 方 譲 与 税	584,839	1.3	562,757	1.2	22,082	3.9
地 方 交 付 税	9,946,129	21.7	10,033,761	20.7	△ 87,632	△ 0.9
そ の 他 財 源	7,039,345	15.3	7,003,196	14.5	36,149	0.5
計	32,332,005	70.4	32,374,707	66.9	△ 42,702	△ 0.1

（特定財源）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減（△） （A-B） C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	4,506,252	9.8	4,697,953	9.7	△ 191,701	△ 4.1
県 支 出 金	2,669,129	5.8	2,596,451	5.4	72,678	2.8
地 方 債	3,959,200	8.6	5,601,000	11.6	△ 1,641,800	△ 29.3
分 担 金 及 び 負 担 金	346,378	0.8	431,407	0.9	△ 85,029	△ 19.7
使 用 料 ・ 手 数 料	566,611	1.2	669,990	1.4	△ 103,379	△ 15.4
財 産 収 入	186,060	0.4	138,286	0.3	47,774	34.5
そ の 他 財 源	1,359,476	3.0	1,853,935	3.8	△ 494,459	△ 26.7
計	13,593,106	29.6	15,989,022	33.1	△ 2,395,916	△ 15.0

一般財源は32,332,005千円で、前年度と比較すると42,702千円（△0.1%）の減であり、その主な要因は、その他財源が増となった一方、地方交付税が減となったこと等によるものである。また、特定財源は13,593,106千円で、前年度と比較すると2,395,916千円（△15.0%）の減であり、その主な要因は、地方債（庁舎整備事業の減に伴う総務債等）の減等によるものである。

ウ. 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 33,278,101	% 72.5	千円 33,446,463	% 69.2	千円 △ 168,362	% △ 0.5
経 常 一 般 財 源	26,397,677	57.5	26,402,694	54.6	△ 5,017	△ 0.0
経 常 特 定 財 源	6,880,424	15.0	7,043,769	14.6	△ 163,345	△ 2.3
臨 時 的 収 入	12,647,010	27.5	14,917,266	30.8	△ 2,270,256	△ 15.2
計	45,925,111	100.0	48,363,729	100.0	△ 2,438,618	△ 5.0

経常的収入は 33,278,101 千円で、前年度と比較すると 168,362 千円 (△0.5%) の減であり、その主な要因は、経常特定財源において使用料 (保育所負担金等) の減等によるものである。また、臨時的収入は 12,647,010 千円で、前年度と比較すると 2,270,256 千円 (△15.2%) の減であり、その主な要因は、地方債 (庁舎整備事業の減などに伴う総務債等)、国庫支出金 (汚泥再生処理センター建設事業等に伴う衛生費国庫補助金等) の減等によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額 (令和元年度標準財政規模 27,132,947 千円) に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100% を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 97.3% となり、前年度 (平成 30 年度標準財政規模 27,444,763 千円、経常一般財源比率 96.2%) より 1.1 ポイント向上している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	8,485,593	18.8	8,557,163	18.3	△ 71,570	△ 0.8
物 件 費	5,554,101	12.3	5,575,742	11.9	△ 21,641	△ 0.4
維 持 補 修 費	319,566	0.7	411,826	0.9	△ 92,260	△ 22.4
扶 助 費	7,513,857	16.7	7,437,687	15.9	76,170	1.0
補 助 費 等	2,667,421	5.9	2,833,421	6.0	△ 166,000	△ 5.9
公 債 費	6,284,226	13.9	6,328,270	13.5	△ 44,044	△ 0.7
そ の 他 経 費	3,184,049	7.1	3,190,632	6.8	△ 6,583	△ 0.2
計	34,008,813	75.4	34,334,741	73.3	△ 325,928	△ 0.9

(臨時的経費)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	6,391,339	14.2	8,211,891	17.5	△ 1,820,552	△ 22.2
普通建設事業費	6,154,759	13.7	7,408,443	15.8	△ 1,253,684	△ 16.9
災害復旧事業費	236,580	0.5	803,448	1.7	△ 566,868	△ 70.6
そ の 他 経 費	4,664,932	10.4	4,295,135	9.2	369,797	8.6
計	11,056,271	24.6	12,507,026	26.7	△ 1,450,755	△ 11.6

経常的経費は 34,008,813 千円で、前年度と比較すると 325,928 千円 (△0.9%) の減であり、その主な要因は、補助費等 (水道事業会計繰出金等) や維持補修費 (道路維持経費等) の減等によるものである。また、臨時的経費は 11,056,271 千円で、前年度と比較すると 1,450,755 千円 (△11.6%) の減であり、その主な要因は、普通建設事業費 (庁舎整備事業等) の減等によるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の割合の方が高くなっている。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	22,587,726	50.1	22,442,997	47.9	144,729	0.6
任 意 的 経 費	22,477,358	49.9	24,398,770	52.1	△ 1,921,412	△ 7.9
計	45,065,084	100.0	46,841,767	100.0	△ 1,776,683	△ 3.8

義務的経費は22,587,726千円で、前年度と比較すると144,729千円(0.6%)の増であり、その主な要因は、人件費の増等によるものである。一方、任意的経費は22,477,358千円で、前年度より1,921,412千円(△7.9%)の減であり、その主な要因は、普通建設事業費(庁舎整備事業等)の減等によるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	27,607,302	61.3	27,147,706	58.0	459,596	1.7
投 資 的 経 費	6,391,339	14.2	8,211,891	17.5	△ 1,820,552	△ 22.2
そ の 他 経 費	11,066,443	24.5	11,482,170	24.5	△ 415,727	△ 3.6
計	45,065,084	100.0	46,841,767	100.0	△ 1,776,683	△ 3.8

消費的経費は27,607,302千円で、前年度と比較すると459,596千円(1.7%)の増であり、その主な要因は、補助費等(畜産振興事務経費等)の増等によるものである。一方投資的経費は6,391,339千円で、前年度と比較すると1,820,552千円(△22.2%)の減であり、その主な要因は、普通建設事業費(庁舎整備事業等)の減等によるものである。また、その他経費は11,066,443千円で、前年度と比較すると415,727千円(△3.6%)の減であり、その主な要因は、積立金(減債基金積立金等)の減等によるものである。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は97.8%であり、前年度97.3%と比較すると0.5ポイント低下している。この主な要因は、経常的経費に充当する経常的一般財源収入が前年度とほぼ変わりがない一方、人件費や扶助費が増となったことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（元年度13,703,098千円）を基準財政需要額（元年度21,684,311千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.632であり、前年度と同値である。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は19.3%であり、前年度19.5%と比較すると0.2ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は2.0%であり、前年度2.9%と比較すると0.9ポイント低下している。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

令和元年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で 44,674,467,000 円を計上し、補正予算において 176,108,000 円を増額、議決予算額は 44,850,575,000 円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2,503,223,889 円を加えた歳入歳出予算現額は、47,353,798,889 円となっている。

歳入決算額は 45,967,910,095 円で、予算現額に対する収入率は 97.1%となり、調定額 47,357,355,049 円に対する収入率も 97.1%となっている。

歳出決算額は 45,048,669,336 円で、予算現額に対する執行率は 95.1%となり、翌年度へ 1,271,437,008 円の事業繰越（継続費遞次繰越 486,232,880 円、繰越明許費 785,204,128 円）をし、不用額は 1,033,692,515 円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 329,740,377 円を差し引いた実質収支額は 589,500,352 円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	47,353,798,889	51,374,002,920	△ 4,020,204,031	△ 7.8
歳入決算額 ㉒	45,967,910,095	48,411,811,274	△ 2,443,901,179	△ 5.0
歳出決算額 ㉓	45,048,669,366	46,824,662,336	△ 1,775,992,970	△ 3.8
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	919,240,729	1,587,148,938	△ 667,908,209	△ 42.1
翌年度繰越財源 ㉕	329,740,377	724,297,404	△ 394,557,027	△ 54.5
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	589,500,352	862,851,534	△ 273,351,182	△ 31.7
調 定 額	47,357,355,049	49,828,085,836	△ 2,470,730,787	△ 5.0

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	14,674,081,000	15,477,624,758	14,761,692,486	49,788,973	666,143,299	100.6	95.4
平成30年度	14,557,812,000	15,551,832,665	14,774,992,611	76,261,268	700,578,786	101.5	95.0
比較増減	116,269,000	△ 74,207,907	△ 13,300,125	△ 26,472,295	△ 34,435,487	△ 0.9	0.4

市税の収入済額は前年度比0.1%の減となっている。この主な要因は、法人市民税が115,085,351円(△7.2%)の減、特別土地保有税が8,530,400円(皆減)の減等によるものである。一方で、個人市民税が43,131,949円(1.0%)、固定資産税が50,097,832円(0.7%)の増等となっている。

内訳は現年課税分が14,619,583,585円、滞納繰越分が142,108,901円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.9%、滞納繰越分が20.4%、合計では95.4%となっており、前年度より0.4ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（44頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（47頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より26,472,295円(△34.7%)の減の49,788,973円となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	591,130,000	584,839,057	584,839,057	0	0	98.9	100.0
平成30年度	555,122,000	562,757,000	562,757,000	0	0	101.4	100.0
比較増減	36,008,000	22,082,057	22,082,057	0	0	△ 2.5	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比3.9%の増となっている。この主な要因は、森林整備及びその促進に関する費用として本年度から譲与されることとなった森林環境譲与税が26,445,000円(皆増)の増等によるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	25,561,000	11,886,000	11,886,000	0	0	46.5	100.0
平成30年度	28,198,000	26,298,000	26,298,000	0	0	93.3	100.0
比較増減	△ 2,637,000	△ 14,412,000	△ 14,412,000	0	0	△ 46.8	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比54.8%の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	63,569,000	60,834,000	60,834,000	0	0	95.7	100.0
平成30年度	64,048,000	52,972,000	52,972,000	0	0	82.7	100.0
比較増減	△ 479,000	7,862,000	7,862,000	0	0	13.0	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 14.8%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	104,647,000	33,315,000	33,315,000	0	0	31.8	100.0
平成30年度	66,698,000	42,588,000	42,588,000	0	0	63.9	100.0
比較増減	37,949,000	△ 9,273,000	△ 9,273,000	0	0	△ 32.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 21.8%の減となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	1,748,565,000	1,748,565,000	1,748,565,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,763,759,000	1,795,003,000	1,795,003,000	0	0	101.8	100.0
比較増減	△ 15,194,000	△ 46,438,000	△ 46,438,000	0	0	△ 1.8	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 2.6%の減となっている。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	164,094,000	171,277,104	171,277,104	0	0	104.4	100.0
平成30年度	167,779,000	170,827,565	170,827,565	0	0	101.8	100.0
比較増減	△ 3,685,000	449,539	449,539	0	0	2.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 0.3%の増となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	119,630,000	119,772,153	119,772,153	0	0	100.1	100.0
平成30年度	211,479,000	213,728,000	213,728,000	0	0	101.1	100.0
比較増減	△ 91,849,000	△ 93,955,847	△ 93,955,847	0	0	△ 1.0	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は前年度比 44.0%の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	33,939,000	29,858,000	29,858,000	0	0	88.0	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	33,939,000	29,858,000	29,858,000	0	0	88.0	100.0

本年度より自動車税環境性能割収入の一定割合が県から交付されている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	2,459,000	2,459,000	2,459,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	2,546,000	2,546,000	2,546,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 87,000	△ 87,000	△ 87,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 3.4%の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	230,476,000	263,914,000	263,914,000	0	0	114.5	100.0
平成30年度	56,257,000	56,257,000	56,257,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	174,219,000	207,657,000	207,657,000	0	0	14.5	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 4.7 倍の増となっている。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金が 184,279,000 円（皆増）の増等によるものである。

第12款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	9,414,670,000	9,946,129,000	9,946,129,000	0	0	105.6	100.0
平成30年度	9,498,163,000	10,033,761,000	10,033,761,000	0	0	105.6	100.0
比較増減	△ 83,493,000	△ 87,632,000	△ 87,632,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 0.9%の減となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 8,369,770,000 円で前年度より 104,894,000 円 (△1.2%) の減、特別交付税が 1,576,359,000 円で前年度より 17,262,000 円 (1.1%) の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	10,000,000	8,029,000	8,029,000	0	0	80.3	100.0
平成30年度	13,000,000	9,582,000	9,582,000	0	0	73.7	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 1,553,000	△ 1,553,000	0	0	6.6	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 16.2%の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	570,740,866	591,823,067	580,929,404	963,170	9,930,493	101.8	98.2
平成30年度	792,347,000	757,476,884	744,176,578	1,713,976	11,586,330	93.9	98.2
比較増減	△ 221,606,134	△ 165,653,817	△ 163,247,174	△ 750,806	△ 1,655,837	7.9	0.0

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 21.9%の減となっている。この主な要因は、保育所負担金にかかる民生費負担金が 180,854,604 円 (△34.5%) の減等によるものである。

不納欠損額は、全額、保育料にかかる児童福祉費負担金である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納による保育所負担金等の児童福祉費負担金 8,549,539 円等である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	539,846,000	737,798,615	536,882,573	9,144,150	191,771,892	99.5	72.8
平成30年度	552,784,000	760,792,844	549,889,831	12,576,903	198,326,110	99.5	72.3
比較増減	△ 12,938,000	△ 22,994,229	△ 13,007,258	△ 3,432,753	△ 6,554,218	0.0	0.5

使用料及び手数料の収入済額は前年度比 2.4%の減となっている。この主な要因は、庁舎駐車場使用料等にかかる総務管理使用料、無償化に伴う幼稚園使用料の減等によるものである。

不納欠損額の内訳は、公営住宅使用料等にかかる住宅使用料 9,131,350 円、幼稚園使用料 12,800 円である。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料等にかかる住宅使用料 191,669,957 円等である。

第 16 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	5,137,147,619	5,076,299,481	4,905,670,350	0	170,629,131	95.5	96.6
平成30年度	5,717,277,000	5,574,545,858	5,379,165,239	0	195,380,619	94.1	96.5
比較増減	△ 580,129,381	△ 498,246,377	△ 473,494,889	0	△ 24,751,488	1.4	0.1

国庫支出金の収入済額は前年度比 8.8%の減となっている。この主な要因は、災害復旧費国庫負担金、循環型社会形成推進交付金等にかかる衛生費国庫補助金の減等によるものである。

収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金にかかる土木費国庫補助金 74,366,425 円、学校施設環境改善交付金にかかる教育費国庫補助金 47,017,000 円等である。

第 17 款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	2,900,867,000	2,826,417,197	2,731,939,197	0	94,478,000	94.2	96.7
平成30年度	2,765,026,000	2,672,529,300	2,660,171,300	0	12,358,000	96.2	99.5
比較増減	135,841,000	153,887,897	71,767,897	0	82,120,000	△ 2.0	△ 2.8

県支出金の収入済額は前年度比 2.7%の増となっている。この主な要因は、災害復旧費県補助金が減となった一方、子ども・子育て支援事業費補助金等にかかる民生費県補助金、畜産施設等整備事業費補助金等にかかる農林業費県補助金、参議院議員選挙等の執行にかかる総務費委託金の増等によるものである。

収入未済額は、団体ため池等整備事業補助金等にかかる農林業費県補助金である。

第18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	224,653,000	229,802,808	228,799,568	1,000,000	3,240	101.8	99.6
平成30年度	190,035,000	193,708,059	192,702,719	0	1,005,340	101.4	99.5
比較増減	34,618,000	36,094,749	36,096,849	1,000,000	△1,002,100	0.4	0.1

財産収入の収入済額は前年度比18.7%の増となっている。この主な要因は、基金運用収入の増等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、土地建物貸付の財産貸付収入である。

第19款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	238,921,000	241,761,694	241,761,694	0	0	101.2	100.0
平成30年度	125,123,000	122,163,427	122,163,427	0	0	97.6	100.0
比較増減	113,798,000	119,598,267	119,598,267	0	0	3.6	0.0

寄附金の収入済額は前年度比97.9%の増となっている。この主な要因は、伊賀市ふるさと応援寄附金にかかる総務費寄附金の増等によるものである。

第20款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	1,876,814,000	1,458,462,705	1,458,462,705	0	0	77.7	100.0
平成30年度	2,242,768,960	1,497,600,049	1,497,600,049	0	0	66.8	100.0
比較増減	△365,954,960	△39,137,344	△39,137,344	0	0	10.9	0.0

繰入金の収入済額は前年度比2.6%の減となっている。この主な要因は、庁舎建設基金からの繰入金の減等によるものである。

第21款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	1,587,148,404	1,587,148,938	1,587,148,938	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,201,764,960	1,201,765,800	1,201,765,800	0	0	100.0	100.0
比較増減	385,383,444	385,383,138	385,383,138	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比32.1%の増となっている。

第 22 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	745,125,000	962,023,472	766,430,866	27,754,251	167,838,355	102.9	79.7
平成30年度	1,149,216,000	1,384,151,385	1,177,664,155	22,367,604	184,119,626	102.5	85.1
比較増減	△ 404,091,000	△ 422,127,913	△ 411,233,289	5,386,647	△ 16,281,271	0.4	△ 5.4

諸収入の収入済額は前年度比 34.9%の減となっている。この主な要因は、基金精算金等にかかる総務費雑入の減等によるものである。

収入済額の主なものは、雑入 605,689,147 円等である。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入 6,456,440 円、伊賀町生活福祉資金貸付金元利収入 253,097 円、損害賠償請求金や電気ガス等使用料等にかかる総務費雑入 20,566,634 円、生活保護法第 63 条による返還金にかかる民生費雑入 410,500 円、応急診療所診療報酬等にかかる衛生費雑入 67,580 円となっている。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金の元利収入 85,584,206 円、施設型給付費受託事業にかかる児童福祉費受託事業収入 42,500 円、旧上野市ケーブルテレビ維持管理費の総務費雑入 767,500 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金等の民生費雑入 71,976,313 円、骨灰等引取料等の衛生費雑入 2,663,380 円、私立高校弁償金等の教育費雑入 6,804,456 円となっている。

第 23 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	6,349,715,000	5,187,315,000	5,187,315,000	0	0	81.7	100.0
平成30年度	9,652,800,000	7,145,200,000	7,145,200,000	0	0	74.0	100.0
比較増減	△ 3,303,085,000	△ 1,957,885,000	△ 1,957,885,000	0	0	7.7	0.0

市債の収入済額は前年度比 27.4%の減となっている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項ただし書きの規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和元年度	295,427,000	293,321,369	0	2,105,631	99.3	0.6
平成30年度	300,931,000	298,262,311	0	2,668,689	99.1	0.6
比較増減	△5,504,000	△4,940,942	0	△563,058	0.2	0.0

議会費は前年度比1.7%の減となっている。この主な要因は、職員人件費が2,033,719円(△3.3%)の減等によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等209,382,119円等である。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還による負担金、補助及び交付金1,572,361円等である。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和元年度	7,260,438,480	6,925,669,813	113,544,394	221,224,273	95.4	15.4
平成30年度	11,463,690,960	10,449,595,047	177,469,480	836,626,433	91.2	22.3
比較増減	△4,203,252,480	△3,523,925,234	△63,925,086	△615,402,160	4.2	△6.9

総務費は前年度比33.7%の減となっている。この主な要因は、本庁舎移転等に伴う庁舎管理経費が3,731,175,594円(△94.9%)、減債基金積立金の減により基金積立金が237,909,767円(△31.5%)の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、伊賀鉄道施設・車両設備更新工事委託料等の地域振興経費574,444,110円、伊賀市振興基金積立金や伊賀市ふるさと応援基金積立金等の調査企画推進事務経費521,433,108円、財政調整基金等の基金積立金516,188,181円等である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、JR新堂駅南側公園用地境界確定等業務において委託内容の精査等に伴う財産管理費2,064,374円、国の令和元年度最終補正予算に対応した地域公共交通確保維持改善事業にかかる伊賀線施設調査等(橋梁健全度調査)業務及び鉄道施設総合安全対策事業にかかる伊賀線施設更新工事(法面防災工事・電車線更新工事)、伊賀上野城下町ホテル開発において対象建築物の耐震補強計画の見直しに伴う企画費75,629,020円、青山ホール空調設備改修工事において更新機器の調達に日数を要したことに伴う文化振興費35,851,000円である。

不用額の主なものは、職員手当等の実績減等による一般管理費117,556,519円、伊賀鉄道運営費等補助金の実績減等による企画費45,583,898円等である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	14,426,669,000	14,138,088,402	0	288,580,598	98.0	31.4
平成30年度	14,162,622,000	13,778,543,151	864,000	383,214,849	97.3	29.4
比較増減	264,047,000	359,545,251	△ 864,000	△ 94,634,251	0.7	2.0

民生費は前年度比 2.6%の増となっている。この主な要因は、伊賀市総合福祉会館工事費等に伴う地域福祉推進事業が 223,810,337 円（4.8 倍）、地域福祉基金積立金の増等に伴う社会福祉一般事務経費が 100,743,882 円（2.1 倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 2,061,170,039 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,528,722,499 円、後期高齢者医療費 1,366,401,152 円、扶助費（生活保護費）1,308,480,339 円等である。

不用額の主なものは、私立保育所等施設型給付費において保育士配置状況等による加算実績減等による児童措置費 68,291,757 円、扶助費（生活保護費）75,940,661 円等である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	6,585,177,880	6,025,948,546	486,232,880	72,996,454	91.5	13.4
平成30年度	7,607,766,880	5,765,680,176	1,747,096,880	94,989,824	75.8	12.3
比較増減	△ 1,022,589,000	260,268,370	△ 1,260,864,000	△ 21,993,370	15.7	1.1

衛生費は前年度比 4.5%の増となっている。この主な要因は、汚泥再生処理センター建設事業が 212,137,790 円（13.1%）、資源化ごみ処理施設維持管理及び保守点検業務委託料や、さくらリサイクルセンター整備工事費等の増による資源化ごみ処理及び施設維持管理経費が 44,766,771 円（32.6%）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、汚泥再生処理センター建設事業 1,826,087,800 円、ごみ燃料化及び施設維持管理経費 1,070,195,549 円、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業 487,749,000 円等である。

翌年度繰越額（継続費逡次繰越）は、伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備工事に伴うし尿処理費 486,232,880 円である。

不用額の主なものは、予防接種被接種者の実績減等による感染症予防費 24,036,278 円、ごみ固形燃料（RDF）の製造終了に伴う光熱水費の実績減等による塵芥処理費 24,631,603 円等である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	75,098,000	74,271,470	0	826,530	98.9	0.2
平成30年度	74,017,000	73,828,160	0	188,840	99.7	0.2
比較増減	1,081,000	443,310	0	637,690	△ 0.8	0.0

労働費は前年度比 0.6%の増となっている。この主な要因は、産業プロモーション事業委託料の増等による雇用、勤労者対策事業が 1,339,794 円（2.5%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 54,457,696 円、公益社団法人伊賀市シルバー人材センターへの高年齢者就業機会確保事業費補助金等のシルバー人材センター運営等経費 14,838,000 円等である。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	2,190,994,100	2,056,241,806	101,051,700	33,700,594	93.8	4.6
平成30年度	1,948,147,000	1,684,030,856	207,398,100	56,718,044	86.4	3.6
比較増減	242,847,100	372,210,950	△ 106,346,400	△ 23,017,450	7.4	1.0

農林業費は前年度比 22.1%の増となっている。この主な要因は、伊賀牛振興補助金等の畜産振興事業費が 205,027,622 円（411.6 倍）、畜産施設等整備事業費補助金等の畜産振興事務経費が 97,173,708 円（12.7 倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助及び農業集落排水事業負担金の下水道事業 729,290,150 円、畜産振興事業費 205,526,899 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 203,100,919 円、協定締結集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 113,546,488 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、換地測量業務委託において地権者との用地交渉に日数を要したこと、ため池等整備工事において国の工事内容の変更指導を受けたこと、ため池氾濫解析・ハザードマップ作成業務委託において調査対象が増となったことに伴う土地改良事業費 92,486,000 円、地積調査訂正業務委託において地権者の追跡調査等に日数を要したことに伴う国土調査費 1,288,000 円、橋梁点検診断業務委託において県の補助対象追加に対応し、点検・診断未実施の林道橋の調査を追加したことに伴う林業振興費 7,277,700 円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業への補助及び負担金等の農業総務費 11,019,176 円、農地集積協力金交付事業の実績減等による農業振興費 15,327,934 円等である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	486,219,000	435,035,741	0	51,183,259	89.5	1.0
平成30年度	411,926,000	400,664,632	6,558,000	4,703,368	97.3	0.9
比較増減	74,293,000	34,371,109	△ 6,558,000	46,479,891	△ 7.8	0.1

商工費は前年度比 8.6%の増となっている。この主な要因は、プレミアム付商品券事業等の商工業振興経費が 61,366,335 円（2.2 倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、商工会事業費補助金等の商工業振興経費 114,234,996 円、工場誘致にかかる用地取得助成金や立地奨励金及び雇用促進奨励金等の企業立地促進経費 89,715,554 円、だんじり会館指定管理料、（仮称）伊賀市忍者体験施設等整備事業委託料等の観光振興経費 85,323,151 円等である。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業補助金の実績減等による商工振興費 29,306,348 円、（仮称）伊賀市忍者体験施設等整備にかかる委託事業の変更等による観光費 21,156,441 円等である。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	2,741,854,669	2,511,080,844	183,913,034	46,860,791	91.6	5.6
平成30年度	2,494,625,000	2,285,458,315	94,903,669	114,263,016	91.6	4.9
比較増減	247,229,669	225,622,529	89,009,365	△ 67,402,225	0.0	0.7

土木費は前年度比 9.9%の増となっている。この主な要因は、県営都市計画街路事業負担金等の国県土木事業対策経費が 127,490,616 円（11.4 倍）、上野東町ポケットパーク整備事業や市道農人町八幡町線道路美装化工事等の市街地整備推進事業が 66,187,155 円（65.2%）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業補助及び特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 494,643,779 円、市道西明寺緑ヶ丘線等の道路改良事業にかかる社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）209,208,865 円、道路修繕等にかかる道路維持経費 197,449,671 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、県が施行する都市計画街路事業において工場家屋移転補償等についての調整や占用許可物件の移設時期・方法の調整に日数を要したこと、同じく急傾斜地崩壊対策事業において境界確定や用地測量等に日数を要したこと、同じく県単急傾斜地災害緊急対策事業において砂防指定地域解除の手続きに日数を要したこと等に伴う土木総務費 21,702,500 円、市道ゆめが丘摺見線歩道舗装新設工事において防草対策の地元調整に日数を要したこと、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良事業において地権者との調整に日数を要したこと、市道阿保青山線舗装修繕工事において交通規制や関係機関との施工時期の調整に日数を要したこと、市道西明寺一之宮東條線道路改良工事において社会資本整備総合交付金事業の国の補正予算に対応したことに伴う道路新設改良費 82,210,454 円、市道依那古友生線渋田橋橋梁修繕工事等において迂回路協議に日数を要したことに伴う橋りょう維持費 18,688,360 円、川上ダム周辺整備事業における生産管理用道路測量業務委託において用地交渉に日数を要したことに伴うダム関連整備費 8,639,000 円、伊賀都市マスタープランの見直しに

において県作成中の区域マスタープランとの整合の必要性に伴う都市計画総務費 5,940,000 円、成瀬平馬家長屋門改修工事に伴う市街地整備推進費 46,732,720 円である。

不用額の主なものは、融雪剤散布等委託における実績減等による道路維持費 9,018,829 円、市道農人町八幡町線道路美装化工事における実績減等による市街地整備推進費 7,924,479 円、下水路等維持補修工事における現場土質に起因する実績減等による下水道整備費 10,259,694 円等である。

第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和元年度	1,725,731,000	1,681,617,329	19,885,000	24,228,671	97.4	3.7
平成30年度	1,655,527,000	1,634,400,095	0	21,126,905	98.7	3.5
比較増減	70,204,000	47,217,234	19,885,000	3,101,766	△ 1.3	0.2

消防費は前年度比 2.9%の増となっている。この主な要因は、職員人件費が 40,670,484 円 (3.1%)、旧消防本部訓練棟等の建物除却工事費にかかる消防施設整備事業が 8,623,326 円 (9.5%) の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員報酬や公務災害補償共済掛金等の消防団本部管理経費 128,237,669 円、救急車購入費等の消防施設整備事業 99,498,751 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、防火水槽新設工事において地元との協議に日数を要したこと、電算機器購入において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により位置情報通知装置サーバ機器の調達が遅延したことに伴う消防施設費 19,885,000 円である。

不用額の主なものは、退団者数の実績減等による非常備消防費 13,143,331 円等である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和元年度	4,786,429,280	4,386,587,963	186,151,000	213,690,317	91.6	9.7
平成30年度	3,613,636,080	3,327,922,090	194,898,280	90,815,710	92.1	7.1
比較増減	1,172,793,200	1,058,665,873	△ 8,747,280	122,874,607	△ 0.5	2.6

教育費は前年度比 31.8%の増となっている。この主な要因は、小学校給食センター直接購入費等の小学校給食センター建設事業が 1,274,410,295 円 (33.3 倍) の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、小学校給食センター建設事業 1,313,895,338 円、光熱水費をはじめとする需用費、スクールバス運行委託料等の学校管理経費（小学校）313,920,890 円及び学校管理経費（中学校）166,951,899 円、上野西小学校屋内運動場大規模改造工事等の小学校施設整備事業 220,485,108 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、校内通信ネットワーク整備事業等にかかる仕様書等の作成業務委託において改訂された国のセキュリティポリシーガイドラインへの対応が必要となったことに伴う義務教育振興費 7,612,000 円、学校施設長寿命化計画策定業務委託において対象校の調査に日数を要したことに伴う小学校管理費 8,000,000 円、及び中学校管理費 3,000,000 円、補正予算対応の崇広中学校屋内運動場大規模改造工事に伴う中学校管理費 138,517,000 円、給食配送校改修工事における入札不調等に伴う学校給食管理費 29,022,000 円である。

不用額の主なものは、光熱水費やバス運行業務委託の実績減等による小学校管理費 33,405,799 円、新居小学校建設事業において逡次繰越予算内で事業を履行したこと等による小学校建設費 63,130,692 円、青山北部公園運動施設及び上野運動公園プール解体工事における入札差金等による社会体育施設費 34,552,413 円等である。

第 11 款 災害復旧費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	464,566,480	236,580,127	180,659,000	47,327,353	50.9	0.5
平成30年度	1,284,413,000	803,448,104	74,035,480	406,929,416	62.6	1.7
比較増減	△ 819,846,520	△ 566,867,977	106,623,520	△ 359,602,063	△ 11.7	△ 1.2

災害復旧費は前年度比 70.6%の減となっている。この要因は、公共土木施設災害復旧事業が 253,586,868 円（△70.2%）、農林施設災害復旧事業が 188,349,357 円（△70.6%）、その他公共・公用施設災害復旧事業が 124,931,752 円（△71.3%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設復旧事業 107,821,204 円、農林施設災害復旧事業 78,500,120 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、令和元年 10 月発生 of 台風被災による排水路（12 箇所）等の農林施設災害復旧事業において年度内完成が見込めないことに伴う農林施設災害復旧費 92,268,000 円、道路や河川の災害復旧工事において関係地区等との協議に日数を要したことに伴う公共土木施設災害復旧費 53,391,000 円、令和元年 10 月発生 of 台風被災による阿山第 2 運動公園法面復旧工事において年度内完成が見込めないことに伴うその他公共・公用施設災害復旧費 35,000,000 円である。

不用額の主なものは、被災報告件数に比して補助申請数の実績減等による農林施設災害復旧費 29,986,880 円等である。

第 12 款 公債費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	6,285,194,000	6,284,225,956	0	968,044	100.0	13.9
平成30年度	6,326,701,000	6,322,829,399	0	3,871,601	99.9	13.5
比較増減	△ 41,507,000	△ 38,603,443	0	△ 2,903,557	0.1	0.4

公債費は前年度比 0.6%の減となっている。この主な要因は、市債利子が 38,704,020 円（△9.8%）の減等によるものである。

第 13 款 予備費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
平成30年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(42頁・43頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	9,628,628,000	9,696,969,752	9,386,719,830	24,350,951	285,898,971	97.5	96.8
平成30年度	9,882,397,000	10,006,053,380	9,676,224,911	21,019,269	308,809,200	97.9	96.7
比較増減	△ 253,769,000	△ 309,083,628	△ 289,505,081	3,331,682	△ 22,910,229	△ 0.4	0.1

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
令和元年度	9,628,628,000	9,372,660,736	0	255,967,264	97.3
平成30年度	9,882,397,000	9,662,199,359	0	220,197,641	97.8
比較増減	△ 253,769,000	△ 289,538,623	0	35,769,623	△ 0.5

歳入歳出差引額は14,059,094円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比3.0%の減となっている。この主な要因は、保険給付費等(県)交付金が227,855,260円(△3.2%)、繰越金が214,285,371円(△93.9%)のそれぞれ減となったこと等によるものである。一方、保険給付費支払準備基金繰入金は197,675,166円(3.3倍)の増となっている。

収入済額の主なものは、保険給付費等(県)交付金6,801,025,170円、国民健康保険税1,604,344,106円、一般会計繰入金629,822,398円等である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(45頁)のとおりであり、現年課税分が1,527,799,204円、滞納繰越分が76,544,902円で、調定額に対する収入率は現年課税分が94.5%(前年度94.1%)、滞納繰越分が26.0%(前年度25.6%)、全体では84.0%(前年度83.4%)となっており前年度より0.6ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より2,465,851円(11.7%)増の23,485,120円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税283,033,985円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.0%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者医療給付費(保険給付費)が153,073,003円(△2.6%)、償還金(過年度県支出金精算返還金)が135,067,129円(△85.7%)のそれぞれ減となったこと等によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費(保険給付費)5,729,011,491円、一般被保険者医療給付費分(国民健康保険事業費納付金)1,815,705,582円、一般被保険者高額療養費(保険給付費)803,557,111円等である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費（保険給付費）178,104,509 円、一般被保険者高額療養費（保険給付費）21,401,889 円等である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は 24.2%で前年度より 0.3 ポイント向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中である。

(歳入)

区 分	予算現額 A 円	調 定 額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
令和元年度	190,084,000	63,505,734	63,505,734	0	33.4	100.0
平成30年度	187,869,000	81,457,789	81,457,789	0	43.4	100.0
比較増減	2,215,000	△ 17,952,055	△ 17,952,055	0	△ 10.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率
					B/A %
令和元年度	190,084,000	178,016,177	0	12,067,823	93.7
平成30年度	187,869,000	179,042,432	0	8,826,568	95.3
比較増減	2,215,000	△ 1,026,255	0	3,241,255	△ 1.6

歳入歳出差引額は 114,510,443 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 22.0%の減となっている。この主な要因は、基金（保険給付費支払準備基金）繰入金が 14,150,000 円（皆減）の減等によるものである。

収入済額の主なものは、診療収入 53,093,680 円、事業勘定繰入金 10,189,274 円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.6%の減となっている。この主な要因は医薬品衛生材料費が 3,393,621 円（△11.5%）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 97,584,643 円、医薬品衛生材料費 26,111,989 円等である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 7,888,011 円等である。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和元年度	72,551,000	361,589,151	12,833,178	135,187	348,620,786	17.7	3.5
平成30年度	85,631,000	408,648,477	19,939,515	35,097,054	353,611,908	23.3	4.9
比較増減	△ 13,080,000	△ 47,059,326	△ 7,106,337	△ 34,961,867	△ 4,991,122	△ 5.6	△ 1.4

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	72,551,000	72,546,894	0	4,106	100.0
平成30年度	85,631,000	85,626,192	0	4,808	100.0
比較増減	△ 13,080,000	△ 13,079,298	0	△ 702	0.0

歳入歳出差引額は 59,713,716 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 35.6%の減となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が 6,267,627 円 (△35.5%) の減等によるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 11,364,888 円等である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 15.3%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 12,388,841 円 (△15.9%) の減等によるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 65,686,677 円、市債元金償還金 5,111,983 円等である。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した 11 箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和元年度	50,083,000	45,375,700	45,345,200	30,500	90.5	99.9
平成30年度	48,720,000	44,544,965	44,533,465	11,500	91.4	100.0
比較増減	1,363,000	830,735	811,735	19,000	△ 0.9	△ 0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	50,083,000	45,245,200	0	4,837,800	90.3
平成30年度	48,720,000	44,433,465	0	4,286,535	91.2
比較増減	1,363,000	811,735	0	551,265	△ 0.9

歳入歳出差引額は 100,000 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 1.8%の増となっている。この要因は、駐車場使用料が 1,129,200 円 (2.6%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 45,245,200 円である。

なお、収入未済額は駐車場使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 1.8%の増となっている。この要因は、施設管理業務委託料等の駐車場事業費が 811,735 円 (1.8%) の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費 45,245,200 円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和元年度	10,807,314,000	11,040,316,243	10,916,656,329	5,636,186	118,023,728	101.0	98.9
平成30年度	10,394,761,000	10,534,429,167	10,422,573,760	6,353,598	105,501,809	100.3	98.9
比較増減	412,553,000	505,887,076	494,082,569	△717,412	12,521,919	0.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	10,807,314,000	10,404,034,900	54,464,000	348,815,100	96.3
平成30年度	10,394,761,000	10,068,969,859	39,200,000	286,591,141	96.9
比較増減	412,553,000	335,065,041	15,264,000	62,223,959	△0.6

歳入歳出差引額は512,621,429円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比4.7%の増となっている。この主な要因は、繰越金が160,856,100円(83.5%)、介護給付費準備基金繰入金が150,000,000円(皆増)の増等によるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等にかかる介護給付費交付金2,498,435,254円、第1号被保険者保険料2,231,509,722円、介護給付費(国庫)負担金1,744,078,000円等である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(46頁)のとおりであり、現年分が2,219,234,844円、滞納繰越分が12,274,878円で、調定額に対する収入率は現年分が99.3%(前年度99.2%)、滞納繰越分が27.6%(前年度27.7%)、全体では97.9%(前年度97.8%)となっており前年度より0.1ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より717,412円(△11.3%)減の5,636,186円となっている。

収入未済額は、第1号被保険者保険料41,422,599円、地域医療介護総合確保基金事業にかかる総務費(県)補助金41,151,000円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.3%の増となっている。この主な要因は、施設介護サービス給付費が110,963,455円(3.0%)、介護給付費準備基金積立金が89,905,402円(71.3%)、過年度国県支出金精算返還金等にかかる一般管理経費が44,780,735円(35.4%)のそれぞれ増となったこと等によるものである。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費3,771,926,173円、居宅介護サービス給付費3,396,974,089円、地域密着型介護サービス給付費821,678,701円等である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、地域医療介護総合確保基金事業及び地域介護・福祉空間整備等にかかる補助金に伴うものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費100,587,203円、施設介護サービス給付費62,548,827円等である。

⑤ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和元年度	10,365,000	10,054,728	10,054,728	0	97.0	100.0
平成30年度	10,335,000	10,053,919	10,053,919	0	97.3	100.0
比較増減	30,000	809	809	0	△ 0.3	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	10,365,000	9,554,728	0	810,272	92.2
平成30年度	10,335,000	9,553,919	0	781,081	92.4
比較増減	30,000	809	0	29,191	△ 0.2

歳入歳出差引額は 500,000 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度とほぼ変わりはない。経営受託収入のうち売上収入が 723,385 円 (△8.2%) 減となった一方、基金 (サービスエリア施設管理基金) 運用収入が 568,328 円 (皆増) の増となっている。

収入済額の主なものは、経営受託収入 8,857,283 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度とほぼ変わりはなく、全額、施設管理経費である。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和元年度	1,215,796,000	1,219,598,097	1,212,943,253	757,785	5,897,059	99.8	99.5
平成30年度	1,212,096,000	1,212,550,334	1,205,675,047	1,064,582	5,810,705	99.5	99.4
比較増減	3,700,000	7,047,763	7,268,206	△306,797	86,354	0.3	0.1

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	1,215,796,000	1,198,204,230	0	17,591,770	98.6
平成30年度	1,212,096,000	1,187,346,312	0	24,749,688	98.0
比較増減	3,700,000	10,857,918	0	△7,157,918	0.6

歳入歳出差引額は14,739,023円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.6%の増となっている。この主な要因は、特別徴収保険料の増により後期高齢者医療保険料が34,705,410円(4.3%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料850,823,416円、保険基盤安定(一般会計)繰入金269,874,651円等である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表5-④(46頁)のとおりであり、現年分が847,927,382円、滞納繰越分が2,896,034円で、調定額に対する収入率は現年分が99.6%(前年度99.5%)、滞納繰越分が50.5%(前年度56.2%)、全体では99.2%で前年度同値となっている。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より306,797円(△28.8%)減の757,785円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比0.9%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が17,120,174円(1.5%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,175,075,876円等である。

不用額の主なものは、市町負担金の減額変更による後期高齢者医療広域連合納付金14,907,124円等である。

⑦ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和元年度	30,567,000	30,567,649	30,567,649	0	100.0	100.0
平成30年度	30,473,000	30,474,316	30,474,316	0	100.0	100.0
比較増減	94,000	93,333	93,333	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	30,567,000	29,407,324	0	1,159,676	96.2
平成30年度	30,473,000	29,987,852	0	485,148	98.4
比較増減	94,000	△ 580,528	0	674,528	△ 2.2

歳入歳出差引額は1,160,325円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.3%の増となっている。この要因は、財産貸付収入が2,490,000円(9.2%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入29,659,100円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比1.9%の減となっている。この要因は、島ヶ原財産区基金積立金等の一般管理経費が1,923,154円(△9.2%)の減によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費18,954,411円、境界確定業務委託料等の財産区有林造成事業10,452,913円である。

⑧ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和元年度	18,201,000	18,706,426	18,706,426	0	102.8	100.0
平成30年度	13,936,000	13,938,640	13,938,640	0	100.0	100.0
比較増減	4,265,000	4,767,786	4,767,786	0	2.8	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和元年度	18,201,000	15,729,891	0	2,471,109	86.4
平成30年度	13,936,000	12,432,190	0	1,503,810	89.2
比較増減	4,265,000	3,297,701	0	967,299	△ 2.8

歳入歳出差引額は 2,976,535 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 34.2%の増となっている。この主な要因は、水源林造成事業収入が 4,317,780 円（皆増）の増等によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入 12,341,954 円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 26.5%の増となっている。この主な要因は、水源林造成事業が 4,317,780 円（皆増）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費 7,112,001 円、林道維持補修工事費や森林整備業務委託料等の財産区有林造成事業 8,355,783 円等である。

不用額の主なものは、区有林森林整備の実績減等による財産区有林造成費 1,331,217 円等である。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,750,233 m ²	3,706 m ²	6,753,939 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,906,195 m ²	0 m ²	1,906,195 m ²
建 物		529,788 m ²	904 m ²	530,692 m ²
有価証券		275,553 千円	100 千円	275,653 千円
出資による権利		349,903 千円	0 千円	349,903 千円

決算年度中に増となっている主な要因は、土地及び建物については、いがっこ給食センター元気の建設等に伴うものである。有価証券については、株式会社NOTE伊賀上野の設立出資(株式)によるものである。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,520 台	△ 22 台	1,498 台

決算年度中に減となっている主な要因は、貨客車等の処分のほか、ホームページ作成システム等の情報処理機器や食肉センターの背割用電動鋸等の保健衛生器具を処分したこと等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	1,664,484 千円	△ 49,646 千円	1,614,838 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の減等によるものである。

(4) 基金

基金数は前年度より2基金減の43基金であり、決算年度末現在高は14,616,453,642円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
財政調整基金	3,546,207,500	244,365,774	3,790,573,274
減債基金	381,061,527	4,548,982	385,610,509
職員退職手当基金	287,845,500	3,436,201	291,281,701
地域振興基金	780,695,753	9,319,679	790,015,432
関西本線近代化整備基金	165,823,776	1,979,548	167,803,324
文化振興基金	96,433,423	2,151,190	98,584,613
芭蕉翁顕彰事業基金	728,585,953	7,087,429	735,673,382
地域福祉基金	184,338,004	100,000,000	284,338,004
福祉資金貸付事業基金	52,863,499	4,600,934	57,464,433
環境保全基金	493,398,324	66,194,894	559,593,218
ふるさと・水と土保全対策基金	17,261,808	206,066	17,467,874
観光振興基金	265,318,460	3,167,281	268,485,741
公共施設等整備基金	397,320,268	4,743,074	402,063,342
住宅団地等調整池管理基金	10,390,439	△ 1,430,728	8,959,711
青山工業団地調整池等管理基金	6,128,613	△ 3,342	6,125,271
川上地区施設管理基金	991,906	11,841	1,003,747
川上ダム周辺整備事業基金	678,338,321	△ 56,303,241	622,035,080
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,213,749	14,489	1,228,238
国民健康保険給付費支払準備基金	556,149,914	△ 96,179,810	459,970,104
住宅新築資金等貸付事業基金	108,041	1,290	109,331
介護給付費準備基金	527,432,479	133,864,027	661,296,506
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,349,012	147,418	12,496,430
義務教育施設整備基金	16,898,005	201,723	17,099,728
伊賀市振興基金	3,124,523,178	238,493,257	3,363,016,435
ササユリ奨学基金	44,277,554	△ 1,606,985	42,670,569
交通安全対策事業基金	38,290,627	△ 1,566,775	36,723,852
ふるさと応援基金	203,357,683	42,502,467	245,860,150
サービスエリア施設管理基金	55,795,346	3,326,035	59,121,381
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	13,683,319	△ 13,683,319	0
岸宏子文学振興基金	117,517,573	803,164	118,320,737
子育て支援基金	151,910,607	△ 32,684,510	119,226,097
伊賀線経営安定化等基金	236,503,012	△ 59,418,841	177,084,171
食肉センター施設整備等基金	7,346,818	87,704	7,434,522
公共施設最適化基金	112,000,000	10,804,046	122,804,046
森林環境譲与税基金	0	0	0

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
島ヶ原財産区基金	238,876,000	10,036,000	248,912,000
大山田財産区基金	91,492,026	11,371,000	102,863,026
土地開発基金	280,481,652	156,011	280,637,663
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
計	13,975,709,669	640,743,973	14,616,453,642

決算年度中に増となっている主なものは、財政調整基金のほか、伊賀市振興基金や介護給付費準備基金等である。

7. 令和元年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は280,637,663円で、前年度末現在高と比較して156,011円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が0.8%、土地が99.2%となっている。基金から生じた運用益金については、同基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計3,668,823円に対し、費用合計は3,477,369円で、差引益金は191,454円となり、同基金条例第4条の規定により全額が一般会計に繰出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率(△)	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B
一般会計	円 45,967,910,095	円 48,411,811,274	円 △ 2,443,901,179	% △ 5.0	円 45,048,669,366	円 46,824,662,336	円 △ 1,775,992,970	% △ 3.8
特別会計	21,697,332,327	21,594,609,641	102,722,686	0.5	21,325,400,080	21,369,329,859	△ 43,929,779	△ 0.2
国保事業								
事業勘定	9,386,719,830	9,676,224,911	△ 289,505,081	△ 3.0	9,372,660,736	9,662,199,359	△ 289,538,623	△ 3.0
直営診療施設 勘定診療所費	63,505,734	81,457,789	△ 17,952,055	△ 22.0	178,016,177	179,042,432	△ 1,026,255	△ 0.6
住宅新築資金等貸付	12,833,178	19,939,515	△ 7,106,337	△ 35.6	72,546,894	85,626,192	△ 13,079,298	△ 15.3
駐車場事業	45,345,200	44,533,465	811,735	1.8	45,245,200	44,433,465	811,735	1.8
介護保険事業	10,916,656,329	10,422,573,760	494,082,569	4.7	10,404,034,900	10,068,969,859	335,065,041	3.3
サービスエリア	10,054,728	10,053,919	809	0.0	9,554,728	9,553,919	809	0.0
後期高齢者医療	1,212,943,253	1,205,675,047	7,268,206	0.6	1,198,204,230	1,187,346,312	10,857,918	0.9
食肉センター	0	89,738,279	△ 89,738,279	皆減	0	89,738,279	△ 89,738,279	皆減
島ヶ原財産区	30,567,649	30,474,316	93,333	0.3	29,407,324	29,987,852	△ 580,528	△ 1.9
大山田財産区	18,706,426	13,938,640	4,767,786	34.2	15,729,891	12,432,190	3,297,701	26.5
計	67,665,242,422	70,006,420,915	△ 2,341,178,493	△ 3.3	66,374,069,446	68,193,992,195	△ 1,819,922,749	△ 2.7

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰 入 金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰 出 金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	45,967,910,095	45,048,669,366	919,240,729	329,740,377	589,500,352	16,691,482	45,951,218,613	2,499,831,742	42,548,837,624	
特 別 会 計	21,697,332,327	21,325,400,080	371,932,247	0	371,932,247	2,510,021,016	19,187,311,311	26,880,756	21,298,519,324	
国 保 事 業	事 業 勘 定	9,386,719,830	9,372,660,736	14,059,094	0	14,059,094	629,822,398	8,756,897,432	10,189,274	9,362,471,462
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	63,505,734	178,016,177	△ 114,510,443	0	△ 114,510,443	10,189,274	53,316,460	0	178,016,177
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	12,833,178	72,546,894	△ 59,713,716	0	△ 59,713,716	0	12,833,178	0	72,546,894
	駐 車 場 事 業	45,345,200	45,245,200	100,000	0	100,000	0	45,345,200	7,919,053	37,326,147
	介 護 保 険 事 業	10,916,656,329	10,404,034,900	512,621,429	0	512,621,429	1,527,975,192	9,388,681,137	0	10,404,034,900
	サ ー ビ ス エ リ ア	10,054,728	9,554,728	500,000	0	500,000	0	10,054,728	0	9,554,728
	後 期 高 齢 者 医 療	1,212,943,253	1,198,204,230	14,739,023	0	14,739,023	342,034,152	870,909,101	0	1,198,204,230
	島 々 原 財 産 区	30,567,649	29,407,324	1,160,325	0	1,160,325	0	30,567,649	7,180,429	22,226,895
	大 山 田 財 産 区	18,706,426	15,729,891	2,976,535	0	2,976,535	0	18,706,426	1,592,000	14,137,891
	計	67,665,242,422	66,374,069,446	1,291,172,976	329,740,377	961,432,599	2,526,712,498	65,138,529,924	2,526,712,498	63,847,356,948

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金	額構成比		金	額構成比	対予算費	対調定比			金		額構成比	金	額構成比			執行率	
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	%	円	%	円	円				
1 市 税	14,674,081,000	31.0	15,477,624,758	14,761,692,486	32.1	100.6	95.4	49,788,973	666,143,299	1 議会費	295,427,000	0.6	293,321,369	0.6	99.3	0	2,105,631	
2 地方譲与税	591,130,000	1.2	584,839,057	584,839,057	1.3	98.9	100.0	0	0	2 総務費	7,260,438,480	15.3	6,925,669,813	15.4	95.4	113,544,394	221,224,273	
3 利子割交付金	25,561,000	0.1	11,886,000	11,886,000	0.0	46.5	100.0	0	0	3 民生費	14,426,669,000	30.5	14,138,088,402	31.4	98.0	0	288,580,598	
4 配当割交付金	63,569,000	0.1	60,834,000	60,834,000	0.1	95.7	100.0	0	0	4 衛生費	6,585,177,880	13.9	6,025,948,546	13.4	91.5	486,232,880	72,996,454	
5 株式等譲渡所得割交付金	104,647,000	0.2	33,315,000	33,315,000	0.1	31.8	100.0	0	0	5 労働費	75,098,000	0.2	74,271,470	0.2	98.9	0	826,530	
6 地方消費税交付金	1,748,565,000	3.7	1,748,565,000	1,748,565,000	3.8	100.0	100.0	0	0	6 農林業費	2,190,994,100	4.6	2,056,241,806	4.6	93.8	101,051,700	33,700,594	
7 ゴルフ場利用税交付金	164,094,000	0.3	171,277,104	171,277,104	0.4	104.4	100.0	0	0	7 商工費	486,219,000	1.0	435,035,741	1.0	89.5	0	51,183,259	
8 自動車取得税交付金	119,630,000	0.3	119,772,153	119,772,153	0.2	100.1	100.0	0	0	8 土木費	2,741,854,669	5.8	2,511,080,844	5.6	91.6	183,913,034	46,860,791	
9 環境性能割交付金	33,939,000	0.1	29,858,000	29,858,000	0.1	88.0	100.0	0	0	9 消防費	1,725,731,000	3.6	1,681,617,329	3.7	97.4	19,885,000	24,228,671	
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,459,000	0.0	2,459,000	2,459,000	0.0	100.0	100.0	0	0	10 教育費	4,786,429,280	10.1	4,386,587,963	9.7	91.6	186,151,000	213,690,317	
11 地方特例交付金	230,476,000	0.5	263,914,000	263,914,000	0.6	114.5	100.0	0	0	11 災害復旧費	464,566,480	1.0	236,580,127	0.5	50.9	180,659,000	47,327,353	
12 地方交付税	9,414,670,000	19.9	9,946,129,000	9,946,129,000	21.6	105.6	100.0	0	0	12 公債費	6,285,194,000	13.3	6,284,225,956	13.9	100.0	0	968,044	
13 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	8,029,000	8,029,000	0.0	80.3	100.0	0	0	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000	
14 分担金及び負担金	570,740,866	1.2	591,823,067	580,929,404	1.3	101.8	98.2	963,170	9,930,493									
15 使用料及び手数料	539,846,000	1.1	737,798,615	536,882,573	1.2	99.5	72.8	9,144,150	191,771,892									
16 国庫支出金	5,137,147,619	10.8	5,076,299,481	4,905,670,350	10.7	95.5	96.6	0	170,629,131									
17 県支出金	2,900,867,000	6.1	2,826,417,197	2,731,939,197	5.9	94.2	96.7	0	94,478,000									
18 財産収入	224,653,000	0.5	229,802,808	228,799,568	0.5	101.8	99.6	1,000,000	3,240									
19 寄附金	238,921,000	0.5	241,761,694	241,761,694	0.5	101.2	100.0	0	0									
20 繰入金	1,876,814,000	4.0	1,458,462,705	1,458,462,705	3.2	77.7	100.0	0	0									
21 繰越金	1,587,148,404	3.4	1,587,148,938	1,587,148,938	3.4	100.0	100.0	0	0									
22 諸収入	745,125,000	1.6	962,023,472	766,430,866	1.7	102.9	79.7	27,754,251	167,838,355									
23 市債	6,349,715,000	13.4	5,187,315,000	5,187,315,000	11.3	81.7	100.0	0	0									
計	47,353,798,889	100.0	47,357,355,049	45,967,910,095	100.0	97.1	97.1	88,650,544	1,300,794,410	計	47,353,798,889	100.0	45,048,669,366	100.0	95.1	1,271,437,008	1,033,692,515	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比 %		金額 C	構成比 %	対予算比 %	対調定比 %					金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	対予算比 %		
				円					円	円	円							円	円
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,593,059,000	16.5	1,910,863,211	1,604,344,106	17.1	100.7	84.0	23,485,120	283,033,985	11,285,106	1 総務費	138,095,000	1.4	133,728,227	1.4	96.8	0	4,366,773
	2 使用料及び手数料	1,003,000	0.0	779,870	779,870	0.0	77.8	100.0	0	0	△ 223,130	2 保険給付費	6,851,394,000	71.2	6,629,007,350	70.7	96.8	0	222,386,650
	3 県支出金	7,009,493,000	72.8	6,827,331,170	6,827,331,170	72.7	97.4	100.0	0	0	△ 182,161,830	3 国民健康保険事業費金	2,480,922,000	25.8	2,480,919,588	26.5	100.0	0	2,412
	4 財産収入	5,432,000	0.1	5,426,876	5,426,876	0.1	99.9	100.0	0	0	△ 5,124	4 保健事業費	115,583,000	1.2	94,535,355	1.0	81.8	0	21,047,645
	5 繰入金	971,026,000	10.1	914,953,564	914,953,564	9.7	94.2	100.0	0	0	△ 56,072,436	5 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	6 繰越金	14,025,000	0.1	14,025,552	14,025,552	0.2	100.0	100.0	0	0	552	6 諸支出金	37,634,000	0.4	34,470,216	0.4	91.6	0	3,163,784
	7 諸収入	33,959,000	0.4	22,958,509	19,227,692	0.2	56.6	83.7	865,831	2,864,986	△ 14,731,308	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
	8 国庫支出金	631,000	0.4	631,000	631,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0								
	計	9,628,628,000	100.0	9,696,969,752	9,386,719,830	100.0	97.5	96.8	24,350,951	285,898,971	△ 241,908,170	計	9,628,628,000	100.0	9,372,660,736	100.0	97.3	0	255,967,264
診療施設	1 診療収入	179,175,000	94.3	53,093,680	53,093,680	83.6	29.6	100.0	0	0	△ 126,081,320	1 総務費	54,257,000	28.6	51,008,109	28.7	94.0	0	3,248,891
	2 使用料及び手数料	570,000	0.3	205,940	205,940	0.3	36.1	100.0	0	0	△ 364,060	2 医業費	36,264,000	19.1	27,446,151	15.4	75.7	0	8,817,849
	3 繰入金	10,190,000	5.3	10,189,274	10,189,274	16.1	100.0	100.0	0	0	△ 726	3 公債費	1,978,000	1.0	1,977,274	1.1	100.0	0	726
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	149,000	0.1	16,840	16,840	0.0	11.3	100.0	0	0	△ 132,160	5 前年度繰上充用金	97,585,000	51.3	97,584,643	54.8	100.0	0	357
	計	190,084,000	100.0	63,505,734	63,505,734	100.0	33.4	100.0	0	0	△ 126,578,266	計	190,084,000	100.0	178,016,177	100.0	93.7	0	12,067,823
住宅新築資金	1 県支出金	1,467,000	2.0	1,467,000	1,467,000	11.4	100.0	100.0	0	0	0	1 総務費	1,424,000	2.0	1,420,599	2.0	99.8	0	3,401
	2 財産収入	2,000	0.0	1,290	1,290	0.0	64.5	100.0	0	0	△ 710	2 公債費	5,440,000	7.5	5,439,618	7.5	100.0	0	382
	3 諸収入	71,082,000	98.0	360,120,861	11,364,888	88.6	16.0	3.2	135,187	348,620,786	△ 59,717,112	3 前年度繰上充用金	65,687,000	90.5	65,686,677	90.5	100.0	0	323
	計	72,551,000	100.0	361,589,151	12,833,178	100.0	17.7	3.5	135,187	348,620,786	△ 59,717,822	計	72,551,000	100.0	72,546,894	100.0	100.0	0	4,106
駐車	1 駐車場事業収入	49,983,000	99.8	45,275,700	45,245,200	99.8	90.5	99.9	0	30,500	△ 4,737,800	1 駐車場事業費	49,983,000	99.8	45,245,200	100.0	90.5	0	4,737,800
	2 繰越金	100,000	0.2	100,000	100,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	50,083,000	100.0	45,375,700	45,345,200	100.0	90.5	99.9	0	30,500	△ 4,737,800	計	50,083,000	100.0	45,245,200	100.0	90.3	0	4,837,800
介護保険	1 保険料	1,999,413,000	18.5	2,278,568,507	2,231,509,722	20.4	111.6	97.9	5,636,186	41,422,599	232,096,722	1 総務費	515,560,000	4.8	449,525,974	4.3	87.2	54,464,000	11,570,026
	2 使用料及び手数料	31,032,000	0.3	32,270,925	32,270,925	0.3	104.0	100.0	0	0	1,238,925	2 保険給付費	9,623,987,000	89.0	9,335,157,904	89.7	97.0	0	288,829,096
	3 国庫支出金	2,437,261,000	22.5	2,494,509,960	2,481,196,960	22.7	101.8	99.5	0	13,313,000	43,935,960	3 地域支援事業費	392,050,000	3.6	373,163,283	3.6	95.2	0	18,886,717
	4 支払基金交付金	2,660,290,000	24.6	2,561,458,604	2,561,458,604	23.5	96.3	100.0	0	0	△ 98,831,396	4 介護予防支援事業費	30,880,000	0.3	30,120,632	0.3	97.5	0	759,368
	5 県支出金	1,568,565,000	14.5	1,607,370,279	1,566,219,279	14.4	99.9	97.4	0	41,151,000	△ 2,345,721	5 基金積立金	244,587,000	2.3	216,067,107	2.1	88.3	0	28,519,893
	6 財産収入	7,806,000	0.1	7,801,204	7,801,204	0.1	99.9	100.0	0	0	△ 4,796	6 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	0	150,000
	7 繰入金	1,716,300,000	15.9	1,677,975,192	1,677,975,192	15.4	97.8	100.0	0	0	△ 38,324,808	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	353,603,000	3.3	353,603,901	353,603,901	3.2	100.0	100.0	0	0	901								
	9 諸収入	33,044,000	0.3	26,757,671	4,620,542	0.0	14.0	17.3	0	22,137,129	△ 28,423,458								
	計	10,807,314,000	100.0	11,040,316,243	10,916,656,329	100.0	101.0	98.9	5,636,186	118,023,728	109,342,329	計	10,807,314,000	100.0	10,404,034,900	100.0	96.3	54,464,000	348,815,100

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
エサ ー リ ビ ア ス	1 財産収入	697,000	6.7	697,445	697,445	6.9	100.1	100.0	0	0	445	1 総務費	9,865,000	95.2	9,554,728	100.0	96.9	0	310,272
	2 繰越金	500,000	4.8	500,000	500,000	5.0	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	4.8	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	9,168,000	88.5	8,857,283	8,857,283	88.1	96.6	100.0	0	0	△ 310,717								
	計	10,365,000	100.0	10,054,728	10,054,728	100.0	97.0	100.0	0	0	△ 310,272	計	10,365,000	100.0	9,554,728	100.0	92.2	0	810,272
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	851,596,000	70.0	857,478,260	850,823,416	70.2	99.9	99.2	757,785	5,897,059	△ 772,584	1 総務費	23,313,000	2.0	22,116,501	1.9	94.9	0	1,196,499
	2 使用料及び手数料	112,000	0.0	123,200	123,200	0.0	110.0	100.0	0	0	11,200	2 広域連合納付金	1,189,983,000	97.9	1,175,075,876	98.1	98.7	0	14,907,124
	3 繰入金	343,730,000	28.3	342,034,152	342,034,152	28.2	99.5	100.0	0	0	△ 1,695,848	3 諸支出金	2,000,000	0.0	1,011,853	0.0	50.6	0	988,147
	4 繰越金	18,328,000	1.5	18,328,735	18,328,735	1.5	100.0	100.0	0	0	735	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	2,030,000	0.2	1,633,750	1,633,750	0.1	80.5	100.0	0	0	△ 396,250								
	計	1,215,796,000	100.0	1,219,598,097	1,212,943,253	100.0	99.8	99.5	757,785	5,897,059	△ 2,852,747	計	1,215,796,000	100.0	1,198,204,230	100.0	98.6	0	17,591,770
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	30,041,000	98.3	30,041,185	30,041,185	98.3	100.0	100.0	0	0	185	1 総務費	18,976,000	62.1	18,954,411	64.5	99.9	0	21,589
	2 繰越金	486,000	1.6	486,464	486,464	1.6	100.1	100.0	0	0	464	2 財産費	11,481,000	37.6	10,452,913	35.5	91.0	0	1,028,087
	3 諸収入	40,000	0.1	40,000	40,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	30,567,000	100.0	30,567,649	30,567,649	100.0	100.0	100.0	0	0	649	計	30,567,000	100.0	29,407,324	100.0	96.2	0	1,159,676
大 山 田 財 産 区	1 財産収入	12,377,000	68.0	12,385,126	12,385,126	66.2	100.1	100.0	0	0	8,126	1 総務費	7,453,000	40.9	7,112,001	45.2	95.4	0	340,999
	2 繰越金	1,506,000	8.3	1,506,450	1,506,450	8.1	100.0	100.0	0	0	450	2 財産費	10,548,000	58.0	8,617,890	54.8	81.7	0	1,930,110
	3 諸収入	4,318,000	23.7	4,814,850	4,814,850	25.7	111.5	100.0	0	0	496,850	3 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	計	18,201,000	100.0	18,706,426	18,706,426	100.0	102.8	100.0	0	0	505,426	計	18,201,000	100.0	15,729,891	100.0	86.4	0	2,471,109

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,415,525,000	30.1	4,519,250,400	29.2	4,447,791,262	30.1	0	71,459,138	32,266,262	100.7	98.4
		滞納繰越分	51,068,000	0.3	196,113,258	1.3	54,305,959	0.4	12,311,138	129,496,161	3,237,959	106.3	27.7
	法 人	現年課税分	1,521,526,000	10.4	1,485,663,900	9.6	1,483,774,400	10.0	0	1,889,500	△ 37,751,600	97.5	99.9
		滞納繰越分	2,378,000	0.0	23,793,289	0.1	2,115,497	0.0	1,798,602	19,879,190	△ 262,503	89.0	8.9
	計	現年課税分	5,937,051,000	40.5	6,004,914,300	38.8	5,931,565,662	40.1	0	73,348,638	△ 5,485,338	99.9	98.8
		滞納繰越分	53,446,000	0.3	219,906,547	1.4	56,421,456	0.4	14,109,740	149,375,351	2,975,456	105.6	25.7
税 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,556,065,000	51.5	7,724,710,200	49.9	7,646,522,516	51.8	0	78,187,684	90,457,516	101.2	99.0
		滞納繰越分	86,140,000	0.6	452,888,208	2.9	80,750,169	0.5	32,836,948	339,301,091	△ 5,389,831	93.7	17.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付	現年課税分	11,278,000	0.1	11,279,000	0.1	11,279,000	0.1	0	0	1,000	100.0	100.0
	計	現年課税分	7,567,343,000	51.6	7,735,989,200	50.0	7,657,801,516	51.9	0	78,187,684	90,458,516	101.2	99.0
		滞納繰越分	86,140,000	0.6	452,888,208	2.9	80,750,169	0.5	32,836,948	339,301,091	△ 5,389,831	93.7	17.8
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	316,414,000	2.2	326,255,800	2.1	317,939,848	2.2	0	8,315,952	1,525,848	100.5	97.5
		滞納繰越分	5,145,000	0.0	24,366,705	0.2	4,933,680	0.0	2,012,582	17,420,443	△ 211,320	95.9	20.2
	環 境 性 能 割	現年課税分	7,724,000	0.0	8,839,600	0.1	8,839,600	0.1	0	0	1,115,600	114.4	100.0
市 た ば こ 税	現年課税分	648,162,000	4.4	649,160,709	4.2	649,160,709	4.4	0	0	998,709	100.2	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	47,000	0.0	41,800	0.0	41,800	0.0	0	0	△ 5,200	88.9	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	2,000	0.0	1,027,439	0.0	3,596	0.0	829,703	194,140	1,596	179.8	0.3	
入 湯 税	現年課税分	52,607,000	0.4	54,234,450	0.3	54,234,450	0.4	0	0	1,627,450	103.1	100.0	
合 計	現年課税分	14,529,348,000	99.1	14,779,435,859	95.5	14,619,583,585	99.1	0	159,852,274	90,235,585	100.6	98.9	
	滞納繰越分	144,733,000	0.9	698,188,899	4.5	142,108,901	0.9	49,788,973	506,291,025	△ 2,624,099	98.2	20.4	
	計	14,674,081,000	100.0	15,477,624,758	100.0	14,761,692,486	100.0	49,788,973	666,143,299	87,611,486	100.6	95.4	

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
				円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
国 民 健 康 保 險 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,130,314,000	71.0	1,202,365,737	62.9	1,137,725,865	70.9	0	64,639,872	7,411,865	100.7	94.6
			滞 納 繰 越 分	56,007,000	3.5	184,997,433	9.7	56,687,591	3.5	17,820,934	110,488,908	680,591	101.2	30.6
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	94,897,000	6.0	103,815,920	5.4	95,663,659	6.0	0	8,152,261	766,659	100.8	92.1	
		滞 納 繰 越 分	7,285,000	0.5	25,272,450	1.3	7,167,531	0.5	2,235,742	15,869,177	△ 117,469	98.4	28.4	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	290,547,000	18.2	308,788,954	16.2	292,375,991	18.2	0	16,412,963	1,828,991	100.6	94.7	
		滞 納 繰 越 分	10,891,000	0.7	44,890,678	2.4	11,812,302	0.7	2,767,494	30,310,882	921,302	108.5	26.3	
	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,291,000	0.1	1,295,063	0.1	1,295,063	0.1	0	0	4,063	100.3	100.0	
		滞 納 繰 越 分	787,000	0.0	28,035,560	1.5	637,692	0.1	468,568	26,929,300	△ 149,308	81.0	2.3	
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	399,000	0.0	398,480	0.0	398,480	0.0	0	0	△ 520	99.9	100.0	
		滞 納 繰 越 分	173,000	0.0	6,651,117	0.3	136,062	0.0	115,227	6,399,828	△ 36,938	78.6	2.0	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	339,000	0.0	340,146	0.0	340,146	0.0	0	0	1,146	100.3	100.0	
		滞 納 繰 越 分	129,000	0.0	4,011,673	0.2	103,724	0.0	77,155	3,830,794	△ 25,276	80.4	2.6	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,131,605,000	71.1	1,203,660,800	63.0	1,139,020,928	71.0	0	64,639,872	7,415,928	100.7	94.6
			滞 納 繰 越 分	56,794,000	3.5	213,032,993	11.2	57,325,283	3.6	18,289,502	137,418,208	531,283	100.9	26.9
介 護 納 付 金 分		現 年 課 税 分	95,296,000	6.0	104,214,400	5.4	96,062,139	6.0	0	8,152,261	766,139	100.8	92.2	
		滞 納 繰 越 分	7,458,000	0.5	31,923,567	1.6	7,303,593	0.5	2,350,969	22,269,005	△ 154,407	97.9	22.9	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	290,886,000	18.2	309,129,100	16.2	292,716,137	18.2	0	16,412,963	1,830,137	100.6	94.7	
		滞 納 繰 越 分	11,020,000	0.7	48,902,351	2.6	11,916,026	0.7	2,844,649	34,141,676	896,026	108.1	24.4	
合 計	現 年 課 税 分			1,517,787,000	95.3	1,617,004,300	84.6	1,527,799,204	95.2	0	89,205,096	10,012,204	100.7	94.5
	滞 納 繰 越 分			75,272,000	4.7	293,858,911	15.4	76,544,902	4.8	23,485,120	193,828,889	1,272,902	101.7	26.0
	計			1,593,059,000	100.0	1,910,863,211	100.0	1,604,344,106	100.0	23,485,120	283,033,985	11,285,106	100.7	84.0

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保介 険 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	1,988,413,000	99.4	2,234,136,789	98.1	2,219,234,844	99.4	0	14,901,945	230,821,844	111.6	99.2
		滞 納 繰 越 分	11,000,000	0.6	44,431,718	1.9	12,274,878	0.6	5,636,186	26,520,654	1,274,878	111.6	27.7
合 計			1,999,413,000	100.0	2,278,568,507	100.0	2,231,509,722	100.0	5,636,186	41,422,599	232,096,722	111.6	97.8

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保後 期 高 齢 者 医 療	普通徴収保険料	現 年 分	270,007,000	31.7	272,753,854	31.8	268,941,447	31.6	0	3,812,407	△ 1,065,553	99.6	98.6
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.4	5,738,471	0.7	2,896,034	0.3	757,785	2,084,652	△ 103,966	96.5	50.5
料	特別徴収保険料	現 年 分	578,589,000	67.9	578,985,935	67.5	578,985,935	68.1	0	0	396,935	100.1	100.0
		現 年 分	848,596,000	99.6	851,739,789	99.3	847,927,382	99.7	0	3,812,407	△ 668,618	99.9	99.6
合 計	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.4	5,738,471	0.7	2,896,034	0.3	757,785	2,084,652	△ 103,966	96.5	50.5
		計	851,596,000	100.0	857,478,260	100.0	850,823,416	100.0	757,785	5,897,059	△ 772,584	99.9	99.2

別表6

不納欠損処分状況 [市 税]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	6,224,820,847 円	14,109,740 円	243 件	地方税法 第15条の7 第4項 114 件 第5項 6 件 第18条 第1項 604 件
固定資産・都市計画税	8,189,904,847	33,666,651	254	
軽自動車税	359,462,105	2,012,582	227	
入湯税	54,234,450	0	0	
合 計	14,828,422,249	49,788,973	724	

不納欠損処分状況 [国民健康保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,910,863,211 円	23,485,120 円	248 件	地方税法 第15条の7 第4項 28 件 第5項 5 件 第18条 第1項 215 件

不納欠損処分状況 [介護保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,278,568,507 円	5,636,186 円	1,206 件	介護保険法 第200条 第1項 1,206 件

不納欠損処分状況 [後期高齢者医療保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	857,478,260 円	757,785 円	146 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 146 件